



平成19年6月期 第3四半期財務・業績の概況 (個別)

平成19年5月14日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社

(コード番号: 3772 東証マザーズ)

(URL <http://www.dreamvisor.com/>)

TEL: (03) 6212 - 5270

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

川崎 潮

責任者役職・氏名 専務取締役 アドミニ&パレション部部长

奥山 泰

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年7月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(単位: 百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第3四半期	402	25.7	190	34.4	191	36.2	112	43.2
18年6月期第3四半期	320	49.9	141	59.5	140	60.2	78	△14.0
(参考)18年6月期	448	48.2	202	41.6	201	65.2	114	2.6

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第3四半期	12,049	76	11,726	29
18年6月期第3四半期	8,464	38	8,066	23
(参考)18年6月期	12,299	30	11,735	43

(注)①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

(単位: 百万円未満切り捨て表示)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月期第3四半期	1,189		1,128		94.9	120,819	37
18年6月期第3四半期	1,128		1,043		92.4	112,070	71
(参考)18年6月期	1,183		1,081		91.4	115,732	56

3. 平成19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	540		225		125	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13,383円30銭

※最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年5月14日付けの「平成19年6月期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」において、平成19年2月13日に発表いたしました平成19年6月期(平成18年7月1日～平成19年6月30日)の業績予想を修正いたしました。修正の主な理由は、平成19年3月からリアル株価自動更新サービスを開始したことや外国為替関連のサービスが好調なこともあり、金融市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業が堅調に推移していることから売上増が見込まれることによります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	—	3,100	3,100
19年6月期(実績)	—	—	—
19年6月期(予想)	—	—	—

※平成19年6月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、決定したい開示させていただきます。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,001,786		772,096		1,060,080	
2 売掛金		33,444		43,137		33,094	
3 繰延税金資産		5,778		2,731		6,444	
4 関係会社短期貸付金		—		160,000		—	
5 その他		6,693		13,741		5,985	
流動資産合計		1,047,703	92.8	991,707	83.4	1,105,605	93.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		21,630		22,512		21,468	
(2) 器具及び備品		5,947		13,227		5,671	
(3) 土地		—		354		—	
有形固定資産合計		27,578	2.4	36,095	3.0	27,140	2.3
2 無形固定資産							
ソフトウェア		23,987		33,684		21,736	
無形固定資産合計		23,987	2.1	33,684	2.8	21,736	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,204		1,204		1,204	
(2) 関係会社株式		—		88,460		—	
(3) 敷金保証金		23,551		26,723		23,551	
(4) その他		4,437		11,311		4,400	
投資その他の資産 合計		29,192	2.6	127,700	10.8	29,155	2.5
固定資産合計		80,759	7.2	197,479	16.6	78,032	6.6
資産合計		1,128,462	100.0	1,189,187	100.0	1,183,638	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払費用		7,835		14,528		9,703		
2 未払法人税等		59,308		33,774		82,555		
3 未払消費税等	※2	3,866		6,724		5,863		
4 前受金		2,244		2,314		2,314		
5 その他		12,166		3,393		1,449		
流動負債合計		85,420	7.6	60,734	5.1	101,886	8.6	
負債合計		85,420	7.6	60,734	5.1	101,886	8.6	
(資本の部)								
I 資本金		595,350	52.8	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		379,525		—	—	—	—	
資本剰余金合計		379,525	33.6	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1 第3四半期末処分利益		68,167		—	—	—	—	
利益剰余金合計		68,167	6.0	—	—	—	—	
資本合計		1,043,042	92.4	—	—	—	—	
負債・資本合計		1,128,462	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	603,827	50.8	596,850	50.4	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	388,002	32.6	381,025	32.2	
資本剰余金合計		—	—	388,002	32.6	381,025	32.2	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	2,897	0.3	—	—	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—	—	184,705	15.5	103,877	8.8	
利益剰余金合計		—	—	187,602	15.8	103,877	8.8	
自己株式合計		—	—	△50,980	△4.3	—	—	
株主資本合計		—	—	1,128,452	94.9	1,081,752	91.4	
純資産合計		—	—	1,128,452	94.9	1,081,752	91.4	
負債純資産合計		—	—	1,189,187	100.0	1,183,638	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			320,359	100.0		402,612	100.0		448,110	100.0
II 売上原価	※1		86,827	27.1		120,561	29.9		125,913	28.1
売上総利益			233,531	72.9		282,051	70.1		322,197	71.9
III 販売費及び一般管理費	※1		91,992	28.7		91,812	22.8		119,708	26.7
営業利益			141,539	44.2		190,239	47.3		202,488	45.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		7			1,706			7		
2 雑収入		11	19	0.0	24	1,731	0.4	11	19	0.0
V 営業外費用										
1 新株発行費		594			—			605		
2 株式交付費		—	594	0.2	46	46	0.0	—	605	0.1
経常利益			140,963	44.0		191,924	47.7		201,902	45.1
VI 特別利益			—			—			—	
VII 特別損失		4,886	4,886	1.5		—		4,886	4,886	1.1
税金等調整前 第3四半期(当期) 純利益			136,076	42.5		191,924	47.7		197,015	44.0
法人税、住民税 及び事業税		61,081			78,128			86,976		
法人税等調整額		△3,715	57,366	17.9	△1,094	79,222	19.7	△4,381	82,594	18.5
第3四半期(当期) 純利益			78,710	24.6		112,701	28.0		114,420	25.5
前期繰越損失			10,543			—			—	
第3四半期末処分利益			68,167			—			—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式 合計		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年 6月30日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	—	103,877	103,877	—	1,081,752	1,081,752
第3四半期会計 期間の変動額									
新株の発行	6,977	6,977	6,977					13,955	13,955
剰余金の配当				2,897	△31,873	△28,975		△28,975	△28,975
当第3四半期 純利益					112,701	112,701		112,701	112,701
自己株式の 取得							△50,980	△50,980	△50,980
第3四半期会計 期間中の変動額 合計(千円)	6,977	6,977	6,977	2,897	80,828	83,725	△50,980	46,700	46,700
平成19年 3月31日残高 (千円)	603,827	388,002	388,002	2,897	184,705	187,602	△50,980	1,128,452	1,128,452

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年 6月30日残高 (千円)	593,475	377,650	377,650	△10,543	△10,543	960,581	960,581
事業年度中の 変動額(千円)							
新株の発行	3,375	3,375	3,375			6,750	6,750
当期純利益				114,420	114,420	114,420	114,420
事業年度中の 変動額合計 (千円)	3,375	3,375	3,375	114,420	114,420	121,170	121,170
平成18年 6月30日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	103,877	103,877	1,081,752	1,081,752

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表において記載しております。

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		136,076	197,015
減価償却費		4,116	6,979
受取利息		△7	△7
有形固定資産除却損		4,886	4,886
売上債権の増加額(△)又は減少額		△11,568	△11,218
前払費用の増加額(△)又は減少額		△4,001	△3,316
未収入金の増加額(△)又は減少額		—	648
未払金の増加額又は減少額(△)		10,323	△564
未払費用の増加額又は減少額(△)		△2,628	△760
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△1,598	399
その他流動資産の増加額(△)又は減少額		1,178	553
その他流動負債の増加額又は減少額(△)		246	1,016
その他		△2,187	△2,150
小計		134,836	193,481
利息の受取額		7	7
法人税等の支払額		△17,610	△20,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,233	172,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△27,251	△27,425
無形固定資産の取得による支出		△26,883	△26,883
敷金保証金の払込による支出		△23,306	△23,306
敷金保証金の回収による収入		3,255	3,255
その他投資活動による支出		△4,500	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△78,686	△78,860
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		3,750	6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,750	6,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		42,297	100,591
現金及び現金同等物の期首残高		959,489	959,489
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※	1,001,786	1,060,080

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1)有価証券 子会社株式 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 8～18年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間(3年) に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 8～39年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 8～18年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用としております。	—
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。な お、当第3四半期会計期間は一般債権 についての貸倒実績がなく、また、貸 倒懸念債権等特定の債権については 回収不能見込額がないため、貸倒引 当金を計上していません。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。なお、当事業年度は一般債権 についての貸倒実績がなく、また、 貸倒懸念債権等特定の債権につ いては回収不能見込額がないため、貸 倒引当金を計上していません。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算 書(キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。
7 その他四半期財務諸表(財務諸 表)作成のための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同左	同左

会計方針の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>

表示方法の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(四半期損益計算書) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当第3四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これに伴い、従来の新株発行費を株式交付費として表示しております。	<hr/>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,082千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,758千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,694千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のう え、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,092千円 無形固定資産 3,023千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,064千円 無形固定資産 8,167千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,704千円 無形固定資産 5,274千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	—	150	—	150

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,257	90	—	9,347

(注)当期の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,975	3,100	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,001,786 千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,001,786 千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 10,060,080 千円</p> <p>現金及び現金同等物 10,060,080 千円</p>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

前事業年度末 (平成18年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	112,070円71銭	1株当たり純資産額	120,819円37銭	1株当たり純資産額	115,732円56銭
1株当たり第3四半期純利益	8,464円38銭	1株当たり第3四半期純利益	12,049円76銭	1株当たり当期純利益	12,299円30銭
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	8,066円23銭	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	11,726円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,735円43銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益	78,710千円	112,701千円	114,420千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益	78,710千円	112,701千円	114,420千円
普通株式の期中平均株式数	9,299株	9,353	9,303株
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	459株	258株	447株
(うち新株予約権等)	(459株)	(258株)	(447株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
_____	_____	<p>当社は、平成18年9月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして当社の取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行すること、及び、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の従業員及び顧問に対し、新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>この内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>